

令和4年度

清瀬市一般会計各特別会計
決算審査意見書

清瀬市監査委員



5清監収第1009号の2
令和5年8月21日

清瀬市長 澁谷 桂司 様

清瀬市監査委員 森 政史

清瀬市監査委員 鈴木 たかし

令和4年度清瀬市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度清瀬市一般会計及び各特別会
計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見
を付します。

目 次

第1	審査の種類及び対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	4
1	総 括	4
(1)	総合決算の概要	4
(2)	総合決算額の推移	5
(3)	各会計純計決算額	6
(4)	基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数	7
(5)	実質収支及び単年度収支	8
(6)	地方債の状況	10
2	各会計決算の概要	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険事業特別会計	26
(3)	駐車場事業特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
3	財産に関する調書	36
4	基 金	37
◇	む す び	38

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「……」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和4年度清瀬市一般会計各特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類及び対象

- 令和4年度 清瀬市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 各会計に係わる実質収支に関する調書
- 令和4年度 財産に関する調書
- 令和4年度 各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年6月9日から8月18日まで

第3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和4年4月1日施行）に準拠

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計に係わる実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるか、予算が地方自治法及び関係法令に基づき適正に執行されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や関係各課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

予算の執行については、法令等に従っておおむね適正に処理されており、各基金の運用状況も適正と認められた。

1 決算状況

- (1) 一般会計は、歳入決算額が 375 億 5,564 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 5,023 万 9 千円 (1.4%)、歳出決算額が 351 億 7,722 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 2,630 万円 (1.5%) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (24 億 235 万 8 千円) より 2,393 万 9 千円減の 23 億 7,841 万 9 千円である。ただし、繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源 (3,777 万 9 千円) を差し引いた実質収支額は、23 億 4,064 万円である。

収入率は 98.9% で、前年度 (97.3%) に比べ 1.6 ポイントの増、執行率も 92.6% で、前年度 (91.1%) に比べ 1.5 ポイントの増である。

なお、実質収支額が前年度 (21 億 1,955 万 7 千円) と比較して増となった要因は、歳入において、令和 3 年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収となった地方税が大きく回復し、過去最高の 99 億 6,538 万 6 千円となったことや、歳出において、新庁舎建設事業が皆減となったこと等によるものである。

- (2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が 82 億 4,034 万 9 千円で、前年度に比べ 457 万 9 千円 (0.1%)、歳出決算額が 80 億 4,556 万 6 千円で、前年度に比べ 8,887 万 8 千円 (1.1%) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (1 億 1,048 万 4 千円) より 8,429 万 9 千円増の 1 億 9,478 万 3 千円である。

収入率は 99.7% で、前年度 (99.5%) に比べ 0.2 ポイントの増、執行率は 97.4% で、前年度 (98.2%) に比べ 0.8 ポイントの減である。

- (3) 駐車場事業特別会計は、歳入決算額が 9,011 万 1 千円で、前年度に比べ 1,395 万 3 千円 (13.4%)、歳出決算額が 8,619 万 4 千円で、前年度に比べ 575 万 9 千円 (6.3%) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (1,211 万 1 千円) より 819 万 4 千円減の 391 万 7 千円である。

収入率は 100.0% で、前年度 (100.6%) に比べ 0.6 ポイント減、執行率は 95.7% で、前年度 (88.9%) に比べ 6.8 ポイント増である。

- (4) 介護保険特別会計は、歳入決算額が 76 億 7,705 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 727 万 5 千円 (1.4%)、歳出決算額が 72 億 9,777 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,862 万 6 千円 (1.8%) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (4 億 63 万 2 千円) より 2,135 万 1 千円減の 3 億 7,928 万 1 千円である。

収入率は 100.4% で、前年度 (100.7%) に比べ 0.3 ポイントの減、執行率は 95.4% で、前年度 (95.4%) と同等である。

(5) 後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が 21 億 9,289 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,471 万 4 千円 (8.7 %)、歳出決算額が 21 億 6,575 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,377 万 7 千円 (8.2 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (1,619 万 9 千円) より 1,093 万 7 千円増の 2,713 万 6 千円である。

収入率は 97.4 %で、前年度 (97.5 %) に比べ 0.1 ポイントの減、執行率は 96.2 %で、前年度 (96.8 %) に比べ 0.6 ポイントの減である。

2 市債の残高

市債の年度末現在高は、一般会計が 209 億 3,756 万 7 千円で前年度に比べ 5 億 2,535 万 2 千円 (2.4 %) の減である。

3 収入未済額

収入未済額は、一般会計が「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」及び「諸収入」等の合計 2 億 4,601 万 6 千円で、前年度に比べ 1,989 万 6 千円 (7.5 %) の減、各特別会計は、国民健康保険事業特別会計が 1 億 5,222 万円 7 千円で、前年度に比べ 1,717 万 5 千円 (10.1 %)、介護保険特別会計が 1,645 万 3 千円で前年度に比べ 454 万 5 千円 (21.6 %)、後期高齢者医療特別会計が 776 万 3 千円で前年度に比べ 193 万 4 千円 (19.9 %) それぞれ減となっている。

4 不納欠損額

不納欠損額は、一般会計が 3,666 万 3 千円で、前年度に比べ 1,752 万 9 千円 (91.6 %) の増、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が 2,726 万 7 千円で前年度と比べ 434 万 4 千円 (19.0 %) の増、介護保険特別会計が 545 万 9 千円で前年度に比べ 361 万円 (39.8 %) の減、後期高齢者医療特別会計が 199 万 2 千円で前年度に比べ 144 万 1 千円 (42.0 %) の減である。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 総合決算の概要

令和4年度各会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

総合予算現額	562億4,673万1,000円	
総合歳入決算額	557億5,605万7,240円	(予算現額比 99.1%)
総合歳出決算額	527億7,251万8,768円	(予算現額比 93.8%)
総合歳入歳出差引額	29億8,353万8,472円	
翌年度へ繰り越すべき財源	3,777万9,000円	
実質収支額	29億4,575万9,472円	

令和4年度各会計歳入歳出決算総括表（形式収支）

表-1

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	構成比	収入率
一般	会計	37,991,239,000	37,555,643,815	67.4	98.9
特別	会計	18,255,492,000	18,200,413,425	32.6	99.7
	国民健康保険事業	8,263,793,000	8,240,349,653	14.7	99.7
	駐車場事業	90,112,000	90,111,526	0.2	100.0
	介護保険	7,649,387,000	7,677,056,804	13.8	100.4
	後期高齢者医療	2,252,200,000	2,192,895,442	3.9	97.4
合	計	56,246,731,000	55,756,057,240	100.0	99.1

(2) 総合決算額の推移

令和2年度を100%とした場合

歳入	令和3年度	92.2%	令和4年度	91.8%
歳出	令和3年度	90.2%	令和4年度	89.7%

最近3年間の決算額推移

表-2

単位(円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	決算額	決算額	対2年度 増減率	決算額	対2年度 増減率	対3年度 増減率
歳入	60,767,118,581	56,042,838,436	△7.8	55,756,057,240	△8.2	△0.5
	43,641,136,818	38,105,882,481	△12.7	37,555,643,815	△13.9	△1.4
歳出	58,849,507,562	53,101,051,633	△9.8	52,772,518,768	△10.3	△0.6
	42,404,538,479	35,703,523,765	△15.8	35,177,223,901	△17.0	△1.5
差引残額	1,917,611,019	2,941,786,803	53.4	2,983,538,472	55.6	1.4
	1,236,598,339	2,402,358,716	94.3	2,378,419,914	92.3	△1.0

(上段は、一般・各特別会計、下段は、一般会計)

単位(円・%)

歳出			形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	構成比	執行率			
35,177,223,901	66.7	92.6	2,378,419,914	37,779,000	2,340,640,914
17,595,294,867	33.3	96.4	605,118,558	0	605,118,558
8,045,566,121	15.2	97.4	194,783,532	0	194,783,532
86,194,489	0.2	95.7	3,917,037	0	3,917,037
7,297,775,351	13.8	95.4	379,281,453	0	379,281,453
2,165,758,906	4.1	96.2	27,136,536	0	27,136,536
52,772,518,768	100.0	93.8	2,983,538,472	37,779,000	2,945,759,472

(3) 各会計純計決算額

各会計相互の繰入金、繰出金を控除した純決算額状況は次のとおりである。

歳入純決算額 519億9,605万6千円で、前年度比1.0%の減である。

歳出純決算額 490億1,252万円で、前年度比1.2%の減である。

各会計純計決算額（前年度との比較）

表-3

区 分 会 計 別		令 和 3 年 度					
		歳 入			歳 出		
		決算額(A)	重複額(B) (繰入金)	純計決算額(C) (A-B)	決算額(D)	重複額(E) (繰出金)	純計決算額(F) (D-E)
一 般 会 計		38,105,882	210,194	37,895,688	35,703,524	3,306,076	32,397,448
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,244,928	1,066,405	7,178,523	8,134,444	107,872	8,026,572
	駐 車 場 事 業	104,064	21,680	82,384	91,953	19,811	72,142
	介 護 保 険	7,569,781	1,186,864	6,382,917	7,169,149	57,285	7,111,864
	後期高齢者医療	2,018,181	1,031,127	987,054	2,001,982	25,226	1,976,756
	計	17,936,954	3,306,076	14,630,878	17,397,528	210,194	17,187,334
合 計		56,042,836	3,516,270	52,526,566	53,101,052	3,516,270	49,584,782

単位(千円)

令和4年度						対前年度	
歳入			歳出			歳入	歳出
決算額(イ)	重複額(ロ) (繰入金)	純計決算額(ハ) (イ-ロ)	決算額(ニ)	重複額(ホ) (繰出金)	純計決算額(ヘ) (ニ-ホ)	純計決算額 (ハ-C)	純計決算額 (ヘ-F)
37,555,643	202,715	37,352,928	35,177,224	3,557,283	31,619,941	△ 542,760	△ 777,507
8,240,349	1,255,033	6,985,316	8,045,566	40,628	8,004,938	△ 193,207	△ 21,634
90,111	0	90,111	86,194	68,956	17,238	7,727	△ 54,904
7,677,056	1,207,711	6,469,345	7,297,775	76,932	7,220,843	86,428	108,979
2,192,895	1,094,539	1,098,356	2,165,759	16,199	2,149,560	111,302	172,804
18,200,411	3,557,283	14,643,128	17,595,294	202,715	17,392,579	12,250	205,245
55,756,054	3,759,998	51,996,056	52,772,518	3,759,998	49,012,520	△ 530,510	△ 572,262

(4) 基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数
前年度との比較

基準財政収入額	3億7,197万5千円	(4.4%)の増加
基準財政需要額	4億1,588万円	(3.2%)の増加
財政力指数	前年度と比較して0.007の増加	
公債費負担比率	前年度と比較して0.3%の減少	

基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の3年間の推移

表-4

単位(千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較
基準財政収入額 A	8,667,358	8,507,587	8,879,562	371,975
基準財政需要額 B	12,492,870	13,092,384	13,508,264	415,880
財政力指数 A/B	0.694	0.650	0.657	0.007
財政力指数の3か年平均	0.684	0.674	0.667	△ 0.007
公債費負担比率	9.8%	9.0%	8.7%	△ 0.3%

(5) 実質収支及び単年度収支

実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

単年度収支 当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。

3年間の実質収支・単年度収支状況

表-5

区分	年度	令和2年度			令和3年度		
		一般会計	特別会計	合計額	一般会計	特別会計	
(1)	歳入総額	43,641,136,818	17,125,981,763	60,767,118,581	38,105,882,481	17,936,955,955	
	一般会計	43,641,136,818		43,641,136,818	38,105,882,481		
	特別会計		17,125,981,763	17,125,981,763		17,936,955,955	
	国民健康保険事業		7,907,893,026	7,907,893,026		8,244,928,170	
	駐車場事業		84,113,329	84,113,329		104,064,393	
	介護保険		7,120,027,918	7,120,027,918		7,569,781,425	
	後期高齢者医療		2,013,947,490	2,013,947,490		2,018,181,967	
(2)	歳出総額	42,404,538,479	16,444,969,083	58,849,507,562	35,703,523,765	17,397,527,868	
	一般会計	42,404,538,479		42,404,538,479	35,703,523,765		
	特別会計		16,444,969,083	16,444,969,083		17,397,527,868	
	国民健康保険事業		7,579,367,763	7,579,367,763		8,134,443,788	
	駐車場事業		80,303,136	80,303,136		91,952,867	
	介護保険		6,796,577,062	6,796,577,062		7,169,148,905	
	後期高齢者医療		1,988,721,122	1,988,721,122		2,001,982,308	
(3)	形式収支(歳入歳出差引額)(1)-(2)	1,236,598,339	681,012,680	1,917,611,019	2,402,358,716	539,428,087	
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	1,239,000	0	1,239,000	8,677,000	0
		繰越明許費繰越額	26,100,000	0	26,100,000	274,124,000	0
		事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
		計	27,339,000	0	27,339,000	282,801,000	0
(5)	実質収支額(3)-(4)	1,209,259,339	681,012,680	1,890,272,019	2,119,557,716	539,428,087	
(6)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	
(7)	前年度実質収支額	720,921,554	306,334,130	1,027,255,684	1,209,259,339	681,012,680	
(8)	単年度収支額(5)-(6)-(7)	488,337,785	374,678,550	863,016,335	910,298,377	△ 141,584,593	
(9)	積立金	455,189,000	136,494,000	591,683,000	625,154,000	133,860,000	
(10)	地方債繰上償還金	0	0	0	0	0	
(11)	積立金取崩額	670,655,000	100,000,000	770,655,000	715,549,000	150,000,000	
(12)	実質単年度収支(8)+(9)+(10)-(11)	272,871,785	411,172,550	684,044,335	819,903,377	△ 157,724,593	

単位 (円・%)

合 計 額	令 和 4 年 度			前 年 度 と の 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計 額	増 減 額	増 減 率
56,042,838,436	37,555,643,815	18,200,413,425	55,756,057,240	△ 286,781,196	△ 0.5
38,105,882,481	37,555,643,815		37,555,643,815	△ 550,238,666	△ 1.4
17,936,955,955		18,200,413,425	18,200,413,425	263,457,470	1.5
8,244,928,170		8,240,349,653	8,240,349,653	△ 4,578,517	△ 0.1
104,064,393		90,111,526	90,111,526	△ 13,952,867	△ 13.4
7,569,781,425		7,677,056,804	7,677,056,804	107,275,379	1.4
2,018,181,967		2,192,895,442	2,192,895,442	174,713,475	8.7
53,101,051,633	35,177,223,901	17,595,294,867	52,772,518,768	△ 328,532,865	△ 0.6
35,703,523,765	35,177,223,901		35,177,223,901	△ 526,299,864	△ 1.5
17,397,527,868		17,595,294,867	17,595,294,867	197,766,999	1.1
8,134,443,788		8,045,566,121	8,045,566,121	△ 88,877,667	△ 1.1
91,952,867		86,194,489	86,194,489	△ 5,758,378	△ 6.3
7,169,148,905		7,297,775,351	7,297,775,351	128,626,446	1.8
2,001,982,308		2,165,758,906	2,165,758,906	163,776,598	8.2
2,941,786,803	2,378,419,914	605,118,558	2,983,538,472	41,751,669	1.4
8,677,000	2,345,000	0	2,345,000	△ 6,332,000	△ 73.0
274,124,000	35,434,000	0	35,434,000	△ 238,690,000	△ 87.1
0	0	0	0	0
282,801,000	37,779,000	0	37,779,000	△ 245,022,000	△ 86.6
2,658,985,803	2,340,640,914	605,118,558	2,945,759,472	286,773,669	10.8
0	0	0	0	0
1,890,272,019	2,119,557,716	539,428,087	2,658,985,803	768,713,784	40.7
768,713,784	221,083,198	65,690,471	286,773,669	△ 481,940,115	△ 62.7
759,014,000	1,264,404,000	233,338,000	1,497,742,000	738,728,000	97.3
0	0	0	0	0
865,549,000	1,197,978,000	150,000,000	1,347,978,000	482,429,000	55.7
662,178,784	287,509,198	149,028,471	436,537,669	△ 225,641,115	△ 34.1

(6) 地方債の状況

令和4年度の償還額は、元金が18億7,635万2千円で、利子が7,082万6千円である。
償還後の地方債の期末残高は209億3,756万7千円で、前年度に比べて5億2,535万2千円
(2.4%)の減である。

地方債の現在高状況

表-6

単位(千円)

区 分	令和3年度 末現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D
			元金 C	利子	計	
総務債	2,443,670	702,000	34,989	11,207	46,196	3,110,681
庁舎施設	2,443,670	702,000	34,989	11,207	46,196	3,110,681
民生債	235,192	34,000	57,388	2,961	60,349	211,804
社会福祉施設	235,192	34,000	57,388	2,961	60,349	211,804
商工債	28,000	0	4,000	1	4,001	24,000
消費生活センター施設	28,000	0	4,000	1	4,001	24,000
土木債	1,733,953	258,000	220,974	8,938	229,912	1,770,979
土木施設	915,946	93,000	138,823	5,047	143,870	870,123
街路施設	229,203	165,000	12,235	858	13,093	381,968
公園施設	565,526	0	57,393	2,637	60,030	508,133
市営住宅施設	23,278	0	12,523	396	12,919	10,755
消防債	289,461	22,000	37,498	561	38,059	273,963
教育債	3,935,304	15,000	414,917	22,029	436,946	3,535,387
小中学校施設	2,139,110	15,000	256,257	5,764	262,021	1,897,853
社会教育施設	1,796,194	0	158,660	16,265	174,925	1,637,534
住民税等減税補てん債	103,086	0	35,565	146	35,711	67,521
臨時財政対策債	12,652,253	320,000	1,071,021	24,958	1,095,979	11,901,232
減収補てん債	42,000	0	0	25	25	42,000
合 計	21,462,919	1,351,000	1,876,352	70,826	1,947,178	20,937,567

2 各会計決算の概要

各会計別決算の主な内容は、次のとおりである。

(1) 一般会計

予 算 現 額	379 億 9,123 万 9,000 円	
歳 入 決 算 額	375 億 5,564 万 3,815 円	(予算現額比 98.9 %)
歳 出 決 算 額	351 億 7,722 万 3,901 円	(予算現額比 92.6 %)
歳入歳出差引額	23 億 7,841 万 9,914 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	3,777 万 9,000 円	
実 質 収 支 額	23 億 4,064 万 914 円	

決算額の推移

令和2年度を100%とした場合

歳 入	令和3年度	87.3 %	令和4年度	86.1 %
歳 出	令和3年度	84.2 %	令和4年度	83.0 %

決算額の推移

表-7

単位(円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	決 算 額	対2年度 増 減 率	決 算 額	対2年度 増 減 率	対3年度 増 減 率
歳 入		43,641,136,818	38,105,882,481	△ 12.7	37,555,643,815	△ 13.9	△ 1.4
歳 出		42,404,538,479	35,703,523,765	△ 15.8	35,177,223,901	△ 17.0	△ 1.5
歳入歳出差引額		1,236,598,339	2,402,358,716	94.3	2,378,419,914	92.3	△ 1.0
翌年度へ繰り越す べき財源		27,339,000	282,801,000	934.4	37,779,000	38.2	△ 86.6
実 質 収 支 額		1,209,259,339	2,119,557,716	75.3	2,340,640,914	93.6	10.4

歳入

ア 対前年度款別歳入決算額の比較

決算総額は375億5,564万3,815円で、前年度に比べ5億5,023万8,666円(1.4%)の減となっている。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの規模縮小に伴い17億591万9千円の減額となったこと、地方債では各種建設事業債の増に対して臨時財政対策債発行額の大幅な減が上回り6億4,100万円の減額となったこと、また繰入金では、財政調整基金繰入額は大きく増えたものの新庁舎建設事業の終了に伴う公共施設整備基金繰入の減などにより全体で7,986万5千円の減額となったこと等によるものである。

款別歳入決算額の比較(対前年度)

表-8

款別	年 度	令 和 3 年 度		
		予算現額	決算額	構成比
1. 市 税		9,321,882,000	9,683,428,143	25.4
2. 地 方 譲 与 税		114,000,000	121,686,000	0.3
3. 利 子 割 交 付 金		13,000,000	12,891,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		67,000,000	92,561,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		70,000,000	113,107,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		60,000,000	86,755,000	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,561,000,000	1,670,144,000	4.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金を含む)		27,000,000	26,943,952	0.1
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		38,000,000	40,099,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金		94,940,000	115,726,000	0.3
11. 地 方 交 付 税		4,724,797,000	4,722,691,000	12.4
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000,000	6,484,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		146,264,000	139,218,774	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		422,088,000	372,382,246	1.0
15. 国 庫 支 出 金		11,327,170,000	10,379,576,841	27.2
16. 都 支 出 金		5,690,828,000	5,356,628,430	14.1
17. 財 産 収 入		8,488,000	8,372,979	0.0
18. 寄 附 金		25,011,000	31,478,594	0.1
19. 繰 入 金		1,757,880,000	1,625,776,214	4.3
20. 繰 越 金		1,236,598,000	1,236,598,339	3.3
21. 諸 収 入		181,650,000	271,333,969	0.7
22. 市 債		2,281,000,000	1,992,000,000	5.2
歳 入 合 計		39,174,596,000	38,105,882,481	100.0

単位(円・%)

令和4年度			前年度との比較(歳入決算額)	
予算現額	決算額	構成比	増減額	増減率
9,344,413,000	9,965,385,882	26.5	281,957,739	2.9
128,000,000	126,609,000	0.3	4,923,000	4.0
11,000,000	16,899,000	0.0	4,008,000	31.1
80,000,000	89,891,000	0.2	△ 2,670,000	△ 2.9
91,000,000	68,966,000	0.2	△ 44,141,000	△ 39.0
132,000,000	158,636,000	0.4	71,881,000	82.9
1,531,000,000	1,746,079,000	4.7	75,935,000	4.5
30,000,000	32,328,196	0.1	5,384,244	20.0
38,000,000	43,027,000	0.1	2,928,000	7.3
98,877,000	98,889,000	0.3	△ 16,837,000	△ 14.5
4,753,239,000	4,763,228,000	12.7	40,537,000	0.9
6,000,000	6,381,000	0.0	△ 103,000	△ 1.6
139,415,000	138,163,626	0.4	△ 1,055,148	△ 0.8
412,208,000	379,598,387	1.0	7,216,141	1.9
9,318,115,000	8,704,123,134	23.2	△ 1,675,453,707	△ 16.1
5,628,704,000	5,669,273,501	15.1	312,645,071	5.8
8,022,000	10,022,556	0.0	1,649,577	19.7
21,436,000	19,640,868	0.1	△ 11,837,726	△ 37.6
2,104,961,000	1,545,911,903	4.1	△ 79,864,311	△ 4.9
2,399,358,000	2,402,358,716	6.4	1,165,760,377	94.3
141,491,000	219,232,046	0.6	△ 52,101,923	△ 19.2
1,574,000,000	1,351,000,000	3.6	△ 641,000,000	△ 32.2
37,991,239,000	37,555,643,815	100.0	△ 550,238,666	△ 1.4

イ 財源別（歳入構造）の比較

自主財源の主なものは、市税、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金で、決算総額 375 億 5,564 万 3,815 円に占める市税 99 億 6,538 万 5,882 円の割合は 26.5 %（前年度 25.4 %）である。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金及び都支出金である。

財源別比較表（3年間）

表-9

項 目		年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		9,906,115,889	22.7	9,683,428,143	25.4
	分 担 金 及 び 負 担 金		122,932,298	0.3	139,218,774	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料		407,492,078	0.9	372,382,246	1.0
	財 産 収 入		28,324,588	0.1	8,372,979	0.0
	寄 附 金		19,138,599	0.0	31,478,594	0.1
	繰 入 金		2,086,108,514	4.8	1,625,776,214	4.3
	繰 越 金		733,699,554	1.7	1,236,598,339	3.3
	諸 収 入		192,087,814	0.4	271,333,969	0.7
	計		13,495,899,334	30.9	13,368,589,258	35.2
依 存 財 源	利 子 割 交 付 金		13,896,000	0.0	12,891,000	0.0
	配 当 割 交 付 金		67,138,000	0.2	92,561,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		78,045,000	0.2	113,107,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金		18,693,000	0.0	86,755,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,520,325,000	3.5	1,670,144,000	4.4
	地 方 譲 与 税		122,772,000	0.3	121,686,000	0.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		10,389	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		21,577,137	0.0	26,943,952	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		40,477,000	0.1	40,099,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		88,779,000	0.2	115,726,000	0.3
	地 方 交 付 税		3,958,466,000	9.1	4,722,691,000	12.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,600,000	0.0	6,484,000	0.0
	国 庫 支 出 金		15,225,698,173	34.9	10,379,576,841	27.2
	都 支 出 金		5,707,760,785	13.1	5,356,628,430	14.1
市 債		3,275,000,000	7.5	1,992,000,000	5.2	
計		30,145,237,484	69.1	24,737,293,223	64.8	
合 計		43,641,136,818	100.0	38,105,882,481	100.0	

単位(円・%)

令和4年度		令和2年度との比較		前年度との比較	
決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
9,965,385,882	26.5	59,269,993	0.6	281,957,739	2.9
138,163,626	0.4	15,231,328	12.4	△ 1,055,148	△ 0.8
379,598,387	1.0	△ 27,893,691	△ 6.8	7,216,141	1.9
10,022,556	0.0	△ 18,302,032	△ 64.6	1,649,577	19.7
19,640,868	0.1	502,269	2.6	△ 11,837,726	△ 37.6
1,545,911,903	4.1	△ 540,196,611	△ 25.9	△ 79,864,311	△ 4.9
2,402,358,716	6.4	1,668,659,162	227.4	1,165,760,377	94.3
219,232,046	0.6	27,144,232	14.1	△ 52,101,923	△ 19.2
14,680,313,984	39.1	1,184,414,650	8.8	1,311,724,726	9.8
16,899,000	0.0	3,003,000	21.6	4,008,000	31.1
89,891,000	0.2	22,753,000	33.9	△ 2,670,000	△ 2.9
68,966,000	0.2	△ 9,079,000	△ 11.6	△ 44,141,000	△ 39.0
158,636,000	0.4	139,943,000	748.6	71,881,000	82.9
1,746,079,000	4.7	225,754,000	14.8	75,935,000	4.5
126,609,000	0.3	3,837,000	3.1	4,923,000	4.0
.....	△ 10,389	皆減
32,328,196	0.1	10,751,059	49.8	5,384,244	20.0
43,027,000	0.1	2,550,000	6.3	2,928,000	7.3
98,889,000	0.3	10,110,000	11.4	△ 16,837,000	△ 14.5
4,763,228,000	12.7	804,762,000	20.3	40,537,000	0.9
6,381,000	0.0	△ 219,000	△ 3.3	△ 103,000	△ 1.6
8,704,123,134	23.2	△ 6,521,575,039	△ 42.8	△ 1,675,453,707	△ 16.1
5,669,273,501	15.1	△ 38,487,284	△ 0.7	312,645,071	5.8
1,351,000,000	3.6	△ 1,924,000,000	△ 58.7	△ 641,000,000	△ 32.2
22,875,329,831	60.9	△ 7,269,907,653	△ 24.1	△ 1,861,963,392	△ 7.5
37,555,643,815	100.0	△ 6,085,493,003	△ 13.9	△ 550,238,666	△ 1.4

ウ 市税の収納状況

市税収入の決算総額（国有資産等所在市町村交付金2億3,632万7,200円を除く）は、97億2,905万8,682円となり、前年度に比べ2億9,023万1,839円（3.1%）の増である。これは、コロナ渦から回復し、30年ぶりの高水準となる賃上げ等の影響による、個人市民税や固定資産税の増収により、各区分において税収増となったこと等によるものである。

科目別市税収納状況

表-10

年度 区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度	
	収入決算額	構成比	収入決算額	現年度 滞納繰越	構成比	調定額	現年度 滞納繰越
市民税	4,992,372,434	51.7	4,812,699,684	4,762,616,282	51.0	5,104,363,969	5,019,874,680
				50,083,402			84,489,289
純 資 産 定 税	3,480,948,151	36.1	3,430,203,558	3,407,412,869	36.3	3,506,403,427	3,485,420,600
				22,790,689			20,982,827
軽自動車税	77,505,143	0.8	81,006,918	80,224,100	0.9	89,727,974	87,139,600
				782,818			2,588,374
市たばこ税	361,042,604	3.7	378,678,804	378,678,804	4.0	401,963,244	401,963,244
				0			0
都市計画税	739,539,557	7.7	736,237,879	731,256,681	7.8	752,604,842	747,702,200
				4,981,198			4,902,642
合計	9,651,407,889	100.0	9,438,826,843	9,360,188,736	100.0	9,855,063,456	9,742,100,324
				78,638,107			112,963,132

単位(円・%)

		収入決算額 対前年度		令和3年度		令和4年度	
収入決算額	現年度 滞納繰越	構成比	増減率	収納率	現年度 滞納繰越	収納率	現年度 滞納繰越
	5,010,763,245				4,978,375,453 32,387,792		51.5
3,482,374,156	3,474,042,676 8,331,480	35.8	1.5	99.4	99.7 64.3	99.3	99.7 39.7
86,938,530	86,108,023 830,507	0.9	7.3	96.2	98.7 26.4	96.9	98.8 32.1
401,963,244	401,963,244 0	4.1	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0
747,019,507	745,021,879 1,997,628	7.7	1.5	99.3	99.7 63.1	99.3	99.6 40.7
9,729,058,682	9,685,511,275 43,547,407	100.0	3.1	98.7	99.5 51.3	98.7	99.4 38.6

エ 歳入における市民一人当りの決算額

平成30年度 415,250円 内市税分 30.9% その他収入分 69.1%

令和4年度 503,494円 内市税分 26.5% その他収入分 73.5%

平成30年度を100%とした場合、令和4年度は、121.3%である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-11

単位(人・円・%)

区分 年度	人口 各年度末日 現在	歳入決算額	市民一人当りの額		
			市税	その他の収入	計
			構成比率	構成比率	構成比率
平成30年度	74,714	31,024,966,866	128,423	286,827	415,250
			30.9	69.1	100.0
令和元年度	74,663	31,713,571,783	129,612	295,144	424,756
			30.5	69.5	100.0
令和2年度	74,972	43,641,136,818	132,131	449,968	582,099
			22.7	77.3	100.0
令和3年度	74,770	38,105,882,481	129,510	380,131	509,641
			25.4	74.6	100.0
令和4年度	74,590	37,555,643,815	133,602	369,892	503,494
			26.5	73.5	100.0

オ 収入未済額

市税の収入未済額は、1億1,597万194円で、前年度に比べ256万5,231円(2.3%)の増である。

市税に係る収入未済額の状況

表-12

単位(円)

款		項		目		節			
1. 市税	115,970,194 (113,404,963)	1. 市民税	83,927,925 (84,892,420)	1. 個人	82,613,325	1. 現年課税分	41,897,422		
						2. 滞納繰越分	40,715,903		
				2. 法人	1,314,600	1. 現年課税分	1,084,600		
						2. 滞納繰越分	230,000		
				2. 純固定資産税	24,108,734 (20,982,827)	1. 純固定資産税	24,108,734	1. 現年課税分	12,060,065
						2. 滞納繰越分		12,048,669	
				3. 軽自動車税	2,329,444 (2,627,074)	2. 軽自動車税	2,329,444	1. 現年課税分	1,045,377
						2. 滞納繰越分		1,284,067	
		6. 都市計画税	5,604,091 (4,902,642)	1. 都市計画税	5,604,091	1. 現年課税分	2,834,180		
				2. 滞納繰越分		2,769,911			

※ 下段の()内の数値は、前年度である。

保育料・学童育成料に係る収入未済額の状況

表-13

単位(円)

区分	公立	私立	管外委託分	管外受託分	一時保育	延長保育	収入未済額計
児童保護者等負担金 (保育料)	1,260,130	2,738,730	48,000	0	0	169,000	4,215,860
学童育成使用料 (学童育成料)	559,680	559,680
合計	1,819,810	2,738,730	48,000	0	0	169,000	4,775,540

カ 不納欠損額

市税に係る不納欠損額の状況（3年間）

表-14

法 令	税目 年度	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
地方税法 第15条 の7第4項	令和2年度	218	3,075,829	0	0	23	437,070
	令和3年度	286	4,125,120	0	0	28	416,840
	令和4年度	413	8,829,578	0	0	36	418,386
地方税法 第15条 の7第5項	令和2年度	295	4,391,014	0	0	16	243,152
	令和3年度	147	2,745,184	1	47,423	49	856,550
	令和4年度	37	1,020,413	9	395,500	7	64,938
地方税法 第18条 第1項	令和2年度	67	1,233,396	0	0	24	271,599
	令和3年度	113	1,575,572	0	0	21	396,543
	令和4年度	81	910,947	0	0	10	127,153
合 計	令和2年度	580	8,700,239	0	0	63	951,821
	令和3年度	546	8,445,876	1	47,423	98	1,669,933
	令和4年度	531	10,760,938	9	395,500	53	610,477

地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（3年間）に係る納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直ちに）に係る納税義務の消滅

地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び時効による徴収権の消滅

保育料・学童育成料に係る不納欠損の状況（3年間）

表-15

単位(件・円)

区分 年度	保 育 料		学 童 育 成 料		合 計	
	件 数	欠 損 額	件 数	欠 損 額	件 数	欠 損 額
令 和 2 年 度	244	2,909,650	48	182,000	292	3,091,650
令 和 3 年 度	34	311,800	45	217,000	79	528,800
令 和 4 年 度	16	251,150	81	381,000	97	632,150

地方自治法第236条 時効により徴収権の消滅

単位(件・円)

都市計画税		軽自動車税		合 計	
件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
23	99,130	37	111,600	301	3,723,629
28	94,560	76	260,000	418	4,896,520
36	98,414	74	291,000	559	9,637,378
16	55,148	20	114,600	347	4,803,914
49	194,307	70	226,000	316	4,069,464
7	14,043	21	123,500	81	1,618,394
24	61,601	37	92,000	152	1,658,596
21	89,957	16	106,100	171	2,168,172
10	29,847	13	59,300	114	1,127,247
63	215,879	94	318,200	800	10,186,139
98	378,824	162	592,100	905	11,134,156
53	142,304	108	473,800	754	12,383,019

歳 出

ア 対前年度款別歳出決算額の比較

歳出総額は351億7,722万3,901円で、前年度に比べ5億2,629万9,864円（1.5％）の減である。

これは、民生費で子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などの国庫補助事業の減などにより6億7,787万5千円、総務費で減債基金の積み立てや新庁舎建設事業の皆減などに伴い9億5,755万1千円の減となったこと等によるものである。

款別歳出決算額の比較（対前年度）

表-16

款 別	年 度	令 和 3 年 度			
		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1.	議 会 費	303,800,000	288,586,420	95.0	0.8
2.	総 務 費	5,338,429,000	4,960,268,605	92.9	13.9
3.	民 生 費	19,917,190,000	18,493,935,829	92.9	51.8
4.	衛 生 費	3,407,545,000	2,725,770,823	80.0	7.6
5.	労 働 費	6,359,000	5,835,360	91.8	0.0
6.	農 林 業 費	126,634,000	111,553,435	88.1	0.3
7.	商 工 費	525,712,000	349,380,654	66.5	1.0
8.	土 木 費	1,753,246,000	1,325,140,691	75.6	3.7
9.	消 防 費	1,161,239,000	1,146,593,091	98.7	3.2
10.	教 育 費	3,475,050,000	3,236,997,405	93.1	9.1
11.	公 債 費	2,027,512,000	1,945,591,452	96.0	5.4
12.	諸 支 出 金	1,113,880,000	1,113,870,000	100.0	3.2
13.	予 備 費	18,000,000	0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	39,174,596,000	35,703,523,765	91.1	100.0

単位(円・%)

令和4年度				前年度との比較(歳出決算額)	
予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
294,873,000	289,842,963	98.3	0.8	1,256,543	0.4
4,466,586,000	4,288,090,179	96.0	12.2	△ 672,178,426	△ 13.6
19,147,409,000	17,939,345,678	93.7	51.0	△ 554,590,151	△ 3.0
3,978,156,000	3,468,854,956	87.2	9.9	743,084,133	27.3
6,739,000	6,335,210	94.0	0.0	499,850	8.6
98,100,000	92,365,808	94.2	0.3	△ 19,187,627	△ 17.2
425,695,000	366,817,147	86.2	1.0	17,436,493	5.0
2,145,904,000	1,561,689,904	72.8	4.4	236,549,213	17.9
1,057,065,000	1,044,495,914	98.8	3.0	△ 102,097,177	△ 8.9
3,083,483,000	2,907,804,088	94.3	8.3	△ 329,193,317	△ 10.2
2,006,117,000	1,947,178,054	97.1	5.5	1,586,602	0.1
1,264,414,000	1,264,404,000	100.0	3.6	150,534,000	13.5
16,698,000	0	0.0	0.0	0	0.0
37,991,239,000	35,177,223,901	92.6	100.0	△ 526,299,864	△ 1.5

イ 性質別決算額における前年度との比較

決算総額 351 億 7,722 万 4 千円に占める割合が最も多いのは、昨年度と同様に義務的経費の扶助費 115 億 4,114 万 5 千円 (32.8%) となった。区分別で見ると、前年度と比較して扶助費が給付金等の国庫補助事業の減などにより 11 億 6,772 万円、人件費が学童クラブの指定管理制度導入に伴う会計年度任用職員数の減などにより 1 億 7,073 万 6 千円の減額となった。

性質別決算額の比較

表-17

単位(千円・%)

区 分	令和 3 年 度		令和 4 年 度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	19,544,180	54.7	18,207,310	51.7	△ 1,336,870	△ 6.8
人件費	4,889,723	13.7	4,718,987	13.4	△ 170,736	△ 3.5
(内職員給)	2,676,473	7.5	2,600,070	7.4	△ 76,403	△ 2.9
扶助費	12,708,865	35.6	11,541,145	32.8	△ 1,167,720	△ 9.2
公債費	1,945,592	5.4	1,947,178	5.5	1,586	0.1
内訳						
元利償還金	1,945,567	5.4	1,947,178	5.5	1,611	0.1
一時借入金利息	25	0.0	0	0.0	△ 25	△ 100.0
投資的経費	2,593,450	7.3	2,430,843	6.9	△ 162,607	△ 6.3
(内人件費)	74,019	0.2	68,726	0.2	△ 5,293	△ 7.2
普通建設事業費	2,593,450	7.3	2,430,843	6.9	△ 162,607	△ 6.3
内訳						
補助	539,814	1.5	381,160	1.1	△ 158,654	△ 29.4
単独	2,037,762	5.8	2,010,530	5.7	△ 27,232	△ 1.3
その他	15,874	0.0	39,153	0.1	23,279	146.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
その他の経費	13,565,894	38.0	14,539,071	41.4	973,177	7.2
物件費	5,050,228	14.1	4,982,552	14.2	△ 67,676	△ 1.3
維持補修費	46,142	0.1	52,293	0.2	6,151	13.3
補助費等	3,615,546	10.1	4,408,153	12.5	792,607	21.9
積立金	1,495,728	4.2	1,505,939	4.3	10,211	0.7
投資及び出資金・貸付金	54,727	0.2	35,672	0.1	△ 19,055	△ 34.8
繰出金	3,303,523	9.3	3,554,462	10.1	250,939	7.6
合 計	35,703,524	100.0	35,177,224	100.0	△ 526,300	△ 1.5

ウ 経常収支比率における前年度との比較

経常収支比率は低いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることを示すものである。令和4年度の経常収支比率は、経常一般財源 165 億 9,466 万 5 千円に対し、経常経費充当一般財源 152 億 6,538 万 9 千円で、その割合は 92.0 %、前年度 (88.5 %) に比べ 3.5 ポイントの増である。

経常収支比率の比較

表-18 (普通会計) 単位(千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度との比較	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比率	増減額	増減率
義務的経費	8,849,831	51.8	8,815,821	53.2	△ 34,010	△ 0.4
人件費	4,194,388	24.6	4,113,609	24.8	△ 80,779	△ 1.9
扶助費	2,725,200	16.0	2,767,954	16.7	42,754	1.6
公債費	1,930,243	11.3	1,934,258	11.7	4,015	0.2
内 元利償還金	1,930,218	11.3	1,934,258	11.7	4,040	0.2
訳 一時借入金利息	25	0.0	0	0.0	△ 25	皆減
その他の経費	6,267,137	36.7	6,449,568	38.8	182,431	2.9
物件費	2,601,894	15.2	2,727,180	16.4	125,286	4.8
維持補修費	42,804	0.3	49,789	0.3	6,985	16.3
補助費等	1,425,373	8.3	1,400,775	8.4	△ 24,598	△ 1.7
投資及び出資金	11,761	0.1	11,943	0.1	182	1.5
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	……
繰出金	2,185,305	12.8	2,259,881	13.6	74,576	3.4
計	15,116,968	88.5	15,265,389	92.0	148,421	1.0
経常一般財源額	17,081,716	……	16,594,665	……	△ 487,051	△ 2.9

エ 歳出における市民一人当りの決算額

市民一人当りの歳出額 471,608 円で、前年度に比べ 5,903 円 (1.2 %) の減である。

市民一人当りの決算額 (5年間)

表-19 単位(人・円)

年度	区 分	人 口 各年度末日現在	歳 出 決 算 額	市民一人 当りの額	前年度 増 減
平成30年度		74,714	30,173,482,787	403,853	5,758
令和元年度		74,663	30,979,872,229	414,929	11,076
令和2年度		74,972	42,404,538,479	565,605	150,676
令和3年度		74,770	35,703,523,765	477,511	△ 88,094
令和4年度		74,590	35,177,223,901	471,608	△ 5,903

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	82 億 6,379 万 3,000 円	
歳 入 決 算 額	82 億 4,034 万 9,653 円	(予算現額比 99.7 %)
歳 出 決 算 額	80 億 4,556 万 6,121 円	(予算現額比 97.4 %)
歳入歳出差引額	1 億 9,478 万 3,532 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は 82 億 4,034 万 9,653 円で、前年度に比べ 457 万 8,517 円 (0.1 %)、歳出は 80 億 4,556 万 6,121 円で、前年度に比べ 8,887 万 7,667 円 (1.1 %) それぞれ減である。

歳入歳出差引額は 1 億 9,478 万 3,532 円である。

決 算 収 支 比 較 表 (3 年 間)

表-20

単位(円・%)

項 目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予 算 現 額	A	8,117,494,000	8,283,834,000	8,263,793,000	△ 20,041,000	△ 0.2
歳 入 決 算 額	B	7,907,893,026	8,244,928,170	8,240,349,653	△ 4,578,517	△ 0.1
歳 出 決 算 額	C	7,579,367,763	8,134,443,788	8,045,566,121	△ 88,877,667	△ 1.1
歳入歳出差引額(B-C)	D	328,525,263	110,484,382	194,783,532	84,299,150	76.3
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0	0	0
実 質 収 支 額	F	328,525,263	110,484,382	194,783,532	84,299,150	76.3
予 算	歳入 B/A×100	97.4%	99.5%	99.7%
執行率	歳出 C/A×100	93.4%	98.2%	97.4%

イ 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金で、国民健康保険税の国民健康保険事業特別会計歳入決算総額に占める割合は17.3%（前年度17.2%）である。

また、歳入決算総額は82億4,034万9,653円で前年度に比べると457万8,517円（0.1%）の減となっている。

歳入決算額比較表（3年間）

表-21

単位(円・%)

年度 款別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,415,612,180	17.9	1,420,815,660	17.2	1,421,855,783	17.3	1,040,123	0.1
2. 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
3. 国庫支出金	13,971,000	0.2	4,651,000	0.1	113,000	0.0	△4,538,000	△97.6
4. 都支出金	5,309,329,364	67.1	5,410,475,221	65.6	5,445,883,718	66.1	35,408,497	0.7
5. 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6. 繰入金	1,043,429,761	13.2	1,066,405,117	12.9	1,255,032,817	15.2	188,627,700	17.7
7. 繰越金	104,134,469	1.3	328,525,263	4.0	110,484,382	1.3	△218,040,881	△66.4
8. 諸収入	21,416,252	0.3	14,055,909	0.2	6,979,953	0.1	△7,075,956	△50.3
歳入合計	7,907,893,026	100.0	8,244,928,170	100.0	8,240,349,653	100.0	△4,578,517	△0.1

ウ 国民健康保険税収納状況

国民健康保険税の収入済額は、前年に比べ 104 万 123 円 (0.1 %) 増の 14 億 2,185 万 5,783 円である。収納率については、89.1 %である。

国民健康保険税収納状況 (3年間)

表-22

単位(円・%)

項目	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較		
						増減額	増減率	
予 算 現 額			1,348,306,000	1,339,287,000	1,333,572,000	△ 5,715,000	△ 0.4	
	現 年 度	A	1,266,355,000	1,268,512,000	1,276,392,000	7,880,000	0.6	
	滞 納 繰 越		81,951,000	70,775,000	57,180,000	△ 13,595,000	△ 19.2	
調 定 額			1,635,768,734	1,606,378,619	1,594,969,217	△ 11,409,402	△ 0.7	
	現 年 度	B	1,410,503,400	1,408,565,700	1,429,266,100	20,700,400	1.5	
	滞 納 繰 越		225,265,334	197,812,919	165,703,117	△ 32,109,802	△ 16.2	
収 入 済 額			1,415,612,180	1,420,815,660	1,421,855,783	1,040,123	0.1	
	現 年 度	C	1,332,968,643	1,345,246,479	1,364,164,250	18,917,771	1.4	
	滞 納 繰 越		82,643,537	75,569,181	57,691,533	△ 17,877,648	△ 23.7	
当年度収入未済額			220,156,554	185,562,959	173,113,434	△ 12,449,525	△ 6.7	
	現 年 度	D	77,534,757	63,319,221	65,101,850	1,782,629	2.8	
	滞 納 繰 越		142,621,797	122,243,738	108,011,584	△ 14,232,154	△ 11.6	
	内 訳	還付未済額	E	3,467,140	2,964,330	3,346,782	382,452	12.9
		不納欠損額	F	21,471,375	21,475,512	26,989,051	5,513,539	25.7
		収入未済額	G	202,152,319	167,051,777	149,471,165	△ 17,580,612	△ 10.5
	収 納 率	対予算C/A×100		105.0%	106.1%	106.6%
対調定C/B×100			86.5%	88.4%	89.1%	

エ 不納欠損額

不納欠損額の状況 (3年間)

表-23

単位(件・円)

根 拠 法 令	年 度	件 数	税 額
地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止(3年間) に係わる納税義務の消滅	令和2年度	740	9,682,592
	令和3年度	841	11,708,755
	令和4年度	1,484	21,173,101
地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止(直ちに) に係わる納税義務の消滅	令和2年度	594	7,838,755
	令和3年度	498	5,393,535
	令和4年度	243	2,477,555
地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び 時効による徴収権の消滅	令和2年度	289	3,950,028
	令和3年度	451	4,373,222
	令和4年度	325	3,338,395
合 計	令和2年度	1,623	21,471,375
	令和3年度	1,790	21,475,512
	令和4年度	2,052	26,989,051

オ 年度別歳出決算状況

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、保険給付費の国民健康保険事業特別会計歳出決算総額に占める割合は65.3%である。

また、歳出決算総額は80億4,556万6,121円で、前年度に比べると8,887万7,667円(1.1%)の減である。

歳出決算額比較表（3年間）

表-24

単位(円・%)

年度 款別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	160,704,862	2.1	167,662,562	2.1	171,054,666	2.1	3,392,104	2.0
2. 保険給付費	4,937,176,402	65.1	5,211,994,068	64.1	5,249,785,875	65.3	37,791,807	0.7
3. 国民健康保険 事業費納付金	2,279,143,477	30.1	2,314,372,145	28.4	2,412,922,933	30.0	98,550,788	4.3
5. 保健事業費	88,824,694	1.2	108,101,600	1.3	98,961,133	1.2	△9,140,467	△8.5
6. 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
7. 諸支出金	113,518,328	1.5	332,313,413	4.1	112,841,514	1.4	△219,471,899	△66.0
8. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	7,579,367,763	100.0	8,134,443,788	100.0	8,045,566,121	100.0	△88,877,667	△1.1

カ 年度別給付費

保険給付費の中で一般被保険者療養給付費が44億6,002万8,337円で保険給付費全体の85.0%を占め、前年度に比べ140万8,037円(0.03%)の微増となっている。

また、保険給付費全体では52億4,978万5,875円で、前年度に比べ3,779万1,807円(0.7%)の増である。

保険給付費比較表(3年間)

表-25

単位(円・%)

項目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度との比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	一般被保険者療養給付費	4,186,696,304	84.8	4,458,620,300	85.5	4,460,028,337	85.0	1,408,037	0.0
	退職被保険者療養給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	一般被保険者療養費	54,130,357	1.1	53,987,716	1.0	48,594,994	0.9	△5,392,722	△10.0
	退職被保険者療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	審査手数料	11,249,472	0.2	11,269,993	0.2	11,131,701	0.2	△138,292	△1.2
	計	4,252,076,133	86.1	4,523,878,009	86.7	4,519,755,032	86.1	△4,122,977	△0.1
高額療養費	一般被保険者高額療養費	646,834,001	13.1	653,117,311	12.5	698,477,718	13.3	45,360,407	6.9
	退職被保険者高額療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	646,834,001	13.1	653,117,311	12.5	698,477,718	13.3	45,360,407	6.9
葬祭費		5,450,000	0.1	5,300,000	0.1	5,050,000	0.1	△250,000	△4.7
移送費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
出産育児費		23,094,920	0.5	18,084,820	0.4	14,707,350	0.3	△3,377,470	△18.7
結核・精神医療給付金		9,572,785	0.2	9,579,211	0.2	9,909,920	0.2	330,709	3.5
傷病手当金		148,563	0.0	2,034,717	0.1	1,885,855	0.0	△148,862	△7.3
計		4,937,176,402	100.0	5,211,994,068	100.0	5,249,785,875	100.0	37,791,807	0.7

(3) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	9,011 万 2,000 円	
歳 入 決 算 額	9,011 万 1,526 円	(予算現額比 100.0 %)
歳 出 決 算 額	8,619 万 4,489 円	(予算現額比 95.7 %)
歳入歳出差引額	391 万 7,037 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は9,011万1,526円で、前年度に比べ1,395万2,867円(13.4%)、歳出は8,619万4,489円で、前年度に比べ575万8,378円(6.3%)それぞれ減である。

歳入歳出差引額は391万7,037円である。

イ 年度別歳入決算状況

歳入決算額比較表

表-26

単位(円・%)

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前年度との比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1.	繰 入 金	21,680,000	20.8	0	0.0	△ 21,680,000	△ 100.0
2.	繰 越 金	3,810,193	3.7	12,111,526	13.4	8,301,333	217.9
3.	諸 収 入	78,574,200	75.5	78,000,000	86.6	△ 574,200	△ 0.7
	歳 入 合 計	104,064,393	100.0	90,111,526	100.0	△ 13,952,867	△ 13.4

ウ 年度別歳出決算状況

歳出決算額比較表

表-27

単位(円・%)

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前年度との比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1.	駐 車 場 費	72,141,867	78.5	17,238,489	20.0	△ 54,903,378	△ 76.1
3.	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
4.	諸 支 出 金	19,811,000	21.5	68,956,000	80.0	49,145,000	248.1
	歳 出 合 計	91,952,867	100.0	86,194,489	100.0	△ 5,758,378	△ 6.3

(4) 介護保険特別会計

予 算 現 額	76 億 4,938 万 7,000 円	
歳 入 決 算 額	76 億 7,705 万 6,804 円	(予算現額比 100.4 %)
歳 出 決 算 額	72 億 9,777 万 5,351 円	(予算現額比 95.4 %)
歳入歳出差引額	3 億 7,928 万 1,453 円	

ア 年度別歳入決算状況

決算総額では、前年度に比べ1億727万5,379円(1.4%)の増である。

歳入決算額比較表

表-28

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 保 險 料	1,406,189,600	18.5	1,398,830,170	18.2	△ 7,359,430	△ 0.5
2. 国 庫 支 出 金	1,724,685,579	22.8	1,763,034,860	22.9	38,349,281	2.2
3. 支 払 基 金 交 付 金	1,784,237,414	23.5	1,776,689,000	23.1	△ 7,548,414	△ 0.4
4. 都 支 出 金	989,966,239	13.1	978,836,142	12.7	△ 11,130,097	△ 1.1
5. 財 産 収 入	167,808	0.1	34,407	0.1	△ 133,401	△ 79.5
6. 繰 入 金	1,336,864,000	17.6	1,357,711,000	17.6	20,847,000	1.6
7. 諸 収 入	4,219,029	0.1	1,288,405	0.1	△ 2,930,624	△ 69.5
8. 繰 越 金	323,450,856	4.2	400,632,520	5.2	77,181,664	23.9
9. 使用料及び手数料	900	0.1	300	0.1	△ 600	△ 66.7
歳 入 合 計	7,569,781,425	100.0	7,677,056,804	100.0	107,275,379	1.4

イ 年度別歳出決算状況

歳出では、保険給付費が最も多く63億4,832万3,238円(87.0%)で、決算総額では前年度に比べ1億2,862万6,446円(1.8%)の増である。

歳出決算額比較表

表-29

単位(円・%)

年度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前年度との比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	166,039,495	2.2	165,313,844	2.2	△ 725,651	△ 0.4
2. 保 險 給 付 費	6,328,371,578	88.3	6,348,323,238	87.0	19,951,660	0.3
3. 地 域 支 援 事 業 費	349,895,871	4.9	377,515,438	5.2	27,619,567	7.9
5. 基 金 積 立 金	133,860,000	1.9	233,338,000	3.2	99,478,000	74.3
7. 諸 支 出 金	190,981,961	2.7	173,284,831	2.4	△ 17,697,130	△ 9.3
8. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	7,169,148,905	100.0	7,297,775,351	100.0	128,626,446	1.8

ウ 介護保険料収納状況

収納率は98.7%で、前年度を0.6ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、財源の確保に努め、介護保険特別会計の安定運営に尽力されたい。

介護保険料収納状況（3年間）

表-30

単位(円・%)

項目		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較	
						増減額	増減率
予算現額			1,250,785,000	1,280,533,000	1,289,986,000	9,453,000	0.7
	現年度	A	1,246,657,000	1,276,375,000	1,284,976,000	8,601,000	0.7
	滞納繰越		4,128,000	4,158,000	5,010,000	852,000	20.5
調定額			1,355,844,200	1,433,426,600	1,417,618,800	△ 15,807,800	△ 1.1
	現年度	B	1,320,924,400	1,404,371,000	1,396,684,700	△ 7,686,300	△ 0.5
	滞納繰越		34,919,800	29,055,600	20,934,100	△ 8,121,500	△ 28.0
収入済額			1,317,048,700	1,406,189,600	1,398,830,170	△ 7,359,430	△ 0.5
	現年度	C	1,310,762,400	1,396,946,900	1,390,390,400	△ 6,556,500	△ 0.5
	滞納繰越		6,286,300	9,242,700	8,439,770	△ 802,930	△ 8.7
当年度収入未済額			38,795,500	27,237,000	18,788,630	△ 8,448,370	△ 31.0
	現年度	D	10,162,000	7,424,100	6,294,300	△ 1,129,800	△ 15.2
	滞納繰越		28,633,500	19,812,900	12,494,330	△ 7,318,570	△ 36.9
内訳	還付未済額	E	3,020,000	2,830,600	3,124,100	293,500	10.4
	不納欠損額	F	12,693,200	9,069,000	5,459,700	△ 3,609,300	△ 39.8
	収入未済額	G	29,122,300	20,998,600	16,453,030	△ 4,545,570	△ 21.6
収納率	対予算C/A×100		105.3%	109.8%	108.4%
	対調定C/B×100		97.1%	98.1%	98.7%

(5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	22 億 5,220 万円	
歳 入 決 算 額	21 億 9,289 万 5,442 円	(予算現額比 97.4 %)
歳 出 決 算 額	21 億 6,575 万 8,906 円	(予算現額比 96.2 %)
歳入歳出差引額	2,713 万 6,536 円	

ア 年度別歳入決算状況

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 7,660 万 6,979 円 (44.5 %) 及び繰入金 10 億 9,453 万 9,233 円 (50.0 %) である。

歳入決算額比較表

表-31 単位(円・%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	878,202,551	43.5	976,606,979	44.5	98,404,428	11.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3. 国 庫 支 出 金	4,368,190	0.2	8,580,482	0.4	4,212,292	96.4
4. 繰 入 金	1,031,126,375	51.1	1,094,539,233	50.0	63,412,858	6.1
5. 繰 越 金	25,226,368	1.3	16,199,659	0.7	△ 9,026,709	△ 35.8
6. 諸 収 入	79,258,483	3.9	96,969,089	4.4	17,710,606	22.3
歳 入 合 計	2,018,181,967	100.0	2,192,895,442	100.0	174,713,475	8.7

イ 年度別歳出決算状況

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金 19 億 9,343 万 4,123 円 (92.0 %) で、前年に比べ 1 億 4,838 万 5,438 円 (8.0 %) の増である。

歳出決算額比較表

表-32 単位(円・%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	29,679,858	1.5	47,432,169	2.2	17,752,311	59.8
2. 広 域 連 合 納 付 金	1,845,048,685	92.1	1,993,434,123	92.0	148,385,438	8.0
3. 保 健 事 業 費	99,851,397	5.0	106,518,755	5.0	6,667,358	6.7
4. 諸 支 出 金	27,402,368	1.4	18,373,859	0.8	△ 9,028,509	△ 32.9
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	2,001,982,308	100.0	2,165,758,906	100.0	163,776,598	8.2

ウ 後期高齢者医療保険料収納状況

収納率は99.2%で、前年度を0.4ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、今後も財源の確保に努め、後期高齢者医療特別会計の安定運営に尽力されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況（3年間）

表-33

単位(円・%)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予算現額		903,363,000	894,639,000	985,024,000	90,385,000	10.1
	現年度	898,445,000	890,012,000	981,306,000	91,294,000	10.3
	滞納繰越	4,918,000	4,627,000	3,718,000	△ 909,000	△ 19.6
調定額		895,265,700	889,220,400	984,392,149	95,171,749	10.7
	現年度	879,511,300	876,039,200	974,706,100	98,666,900	11.3
	滞納繰越	15,754,400	13,181,200	9,686,049	△ 3,495,151	△ 26.5
収入済額		879,568,400	878,202,551	976,606,979	98,404,428	11.2
	現年度	874,949,700	873,386,000	971,752,100	98,366,100	11.3
	滞納繰越	4,618,700	4,816,551	4,854,879	38,328	0.8
当年度収入未済額		15,697,300	11,017,849	7,785,170	△ 3,232,679	△ 29.3
	現年度	4,561,600	2,653,200	2,954,000	300,800	11.3
	滞納繰越	11,135,700	8,364,649	4,831,170	△ 3,533,479	△ 42.2
内 訳	還付未済額	1,966,200	2,112,300	1,970,600	△ 141,700	△ 6.7
	不納欠損額	4,479,900	3,433,100	1,992,400	△ 1,440,700	△ 42.0
	収入未済額	13,183,600	9,697,049	7,763,370	△ 1,933,679	△ 19.9
収納率	対予算C/A×100	97.4%	98.2%	99.1%
	対調定C/B×100	98.2%	98.8%	99.2%

3 財産に関する調書

当年度末における財産に関する調書については、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

表-34

単位(㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末 現 在 高
土 地(地 積)	451,399.78	763.53	399.75	451,763.56
建 物(延面積)	156,021.47	100.20	111.54	156,010.13

(2) 物品

表-35

単位(台)

区 分	令和3年度末 保 有 数	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末 保 有 数
物 品 (1件 50万円以上)	381	26	27	380

(3) 有価証券

表-36

単位(円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末 現 在 高
清瀬都市開発株式会社出資金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
合 計	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

(4) 出資による権利

表-37

単位(円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増	令和4年度中減	令和4年度末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資金	320,000	0	0	320,000
東京都農業共済組合連合会出資金	96,652	0	0	96,652
財団法人東京都農林水産業 後継者育成財団基本財産出捐金	1,625,000	0	0	1,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	4,941,652	0	0	4,941,652

4 基金

令和4年度の各基金の現在高及び運用状況は、次の表のとおりである。

基金の運用状況は、例月出納検査の実施毎に報告を受け確認しているが、その時点において適正と認められた。また、一般会計等が一時借入金が必要が生じたときの繰替運用は、各基金の状況を適切に把握しながら運用されている。

基金の現在高及び運用状況表

表-38

単位(円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中 積立額	令和4年度中 取崩し額	令和4年度末 現在高	令和4年度中 運用利息
財政調整基金	1,184,494,000	1,264,404,000	1,197,978,000	1,250,920,000	71,814
公共施設整備基金	1,572,841,000	221,956,000	126,900,000	1,667,897,000	80,069
緑地保全基金	189,744,000	17,552,000	16,000,000	191,296,000	23,346
減債基金	489,325,000	0	0	489,325,000	66,360
まちづくり応援基金	19,107,000	2,027,000	300,000	20,834,000	0
教育基金	118,603,000	0	2,018,000	116,585,000	0
国民健康保険事業運営基金	4,835,000	0	0	4,835,000	0
介護給付費準備基金	581,191,000	233,338,000	150,000,000	664,529,000	34,407
合計	4,160,140,000	1,739,277,000	1,493,196,000	4,406,221,000	275,996

む す び

令和4年度決算審査は、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ、決算書類等の計数を確認するとともに、歳入及び歳出管理が効率的かつ適正に行われていたかどうかについて各会計全般にわたり、清瀬市監査基準に基づき各種書類等の精査及び各所管課の課長等から実情を聴取するなどして実施した。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が557億5,605万7千円で前年度と比較すると2億8,678万1千円(0.5%)減少し、歳出も527億7,251万9千円で前年度と比較すると3億2,853万3千円(0.6%)減少している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は29億8,353万8千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3,777万9千円を差し引いた実質収支は、29億4,575万9千円で各会計共にそれぞれ黒字であった。

一般会計の歳入決算額は、375億5,564万3千円で前年度と比較すると5億5,023万9千円(1.4%)、歳出決算額は、351億7,722万4千円で前年度と比較すると5億2,630万円(1.5%)といずれも減少している。歳入においては、前年度に比べ減少したものの、社会経済がコロナ禍からの回復の期待により、30年ぶりとなる高水準な賃上げ等に伴い個人市民税や固定資産税の増収により市税が過去最高額となった。一方、歳出においては、行財政改革の一環としての業務の見直しや、組織体制の最適化の推進により人件費の抑制につながり歳出総額が前年度に比べ減少したという状況であった。

こうした決算状況の中、市長は、これまでの「安全・安心なまちづくり」等をはじめとする行政課題に切れ目なく取り組む姿勢とともに、「組織改革」の実行並びに「新組織への職員公募制」の採用、さらには、社会的課題となる「ゼロカーボン宣言」及び「SDGsの実現」など、新たな取り組みへの着手を明らかにしたところである。

さて、令和5年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

その一方で、令和4年2月下旬、突如として始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、ウクライナが反転攻勢に出るなど両国とも一步も引かない戦況にあり、原油・エネルギー価格の高騰が引き続く中、円安の影響を受け食料品を中心とした生活用品等の物価上昇も続いている。また、国内における新型コロナウイルス感染症において、7月には第9波に入ったとされ、今後においても日本経済に与える影響は依然として不透明な状況にある。

本市においては、前述したとおり、様々な行政課題に取り組みながらも、引き続き老朽化した公共施設の改修や、社会保障費や医療費の増加など、多くの財源を要する事業が見込まれることから、より適正な予算執行が求められている。したがって、事務事業の必要性や重要性などについて改めて精査を行うとともに、社会情勢を見据えたうえで、より効率的かつ効果的な行財政運営に努め、市長を筆頭に職員が一丸となって、住民福祉向上のため、行政課題への着実な歩みが進められることに期待して令和4年度決算審査の結びとするものである。